

個別公共事業評価結果一覧

■平成24年度補正予算に係る新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

【都市・幹線鉄道整備事業】

(本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	評価
岡山県 香川県	本州四国連絡橋 (本四備讃線)耐 震補強事業	74	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は、利用者が多く(旅客利用者数約2万人/日)、大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されているところ、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれており、事業による効果が顕在化する可能性が高い。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震発生時における鉄道の事業継続性向上が期待される。 ・海峡上の橋梁であるため、大規模地震により被害が発生した場合の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該路線は、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
東京都	地下高速鉄道整備 事業(大規模改 良工事:列車遅 延・輸送障害対 策) 東西線 木場駅	139	1.1	

※評価指標として、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	評価
東京都	地下高速鉄道整備 事業(大規模改 良工事:バリアフ リー化) 銀座線 浅草駅	8	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。
東京都	地下高速鉄道整備 事業(大規模改 良工事:バリアフ リー化) 銀座線 稲荷町駅	4	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。
東京都	地下高速鉄道整備 事業(大規模改 良工事:バリアフ リー化) 銀座線 末広町駅	3	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。
東京都	地下高速鉄道整備 事業(大規模改 良工事:バリアフ リー化) 東西線 早稲田駅	4	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(耐震対策)))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	評価
東京都	地下高速鉄道整備事業(耐震対策) 浅草線	18	<利用者への効果・影響> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。
東京都	地下高速鉄道整備事業(耐震対策) 三田線	37	<利用者への効果・影響> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。
東京都	地下高速鉄道整備事業(耐震対策) 大江戸線	33	<利用者への効果・影響> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。
愛知県	地下高速鉄道整備事業(耐震対策) 鶴舞線	7	<利用者への効果・影響> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。
大阪府	地下高速鉄道整備事業(耐震対策) 中央線	11	<利用者への効果・影響> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。

【その他施設費】

【船舶建造事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	評価
-	大型巡視船(PL型)6隻建造	341	増隻整備しようとする大型巡視船(PL型)は、領海警備に必要な速力、堪航性、夜間監視・探証能力等を有していることから、尖閣諸島周辺海域における的確な領海警備のための専従体制を確立することができ、業務体制の強化を図ることができる。
-	大型巡視艇(23m型)6隻建造	41	整備しようとする大型巡視艇(23m型)は、災害対応能力、速力、操縦性能、夜間監視・探証能力等が強化されており、東海地震、東南海・南海地震等による大規模災害発生時の救援等の事案対応体制の強化を図ることができる。

(注)海上保安業務需要毎に、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。

※平成24年度補正予算に係る新規事業採択時評価のその他施設費の船舶建造事業のうち、「大型巡視艇(23m型)建造6隻」については、「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」(平成24年9月)において評価結果を公表済